

**平成28年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

総務省

～総務省の任務と組織の概要～

総務省の任務(総務省設置法第3条)

総務省は、行政の基本的な制度の管理及び運営を通じた行政の総合的かつ効率的な実施の確保、地方自治の本旨の実現及び民主政治の基盤の確立、自立的な地域社会の形成、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡協調、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進、電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進、郵政事業の適正かつ確実な実施の確保、公害に係る紛争の迅速かつ適正な解決、鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は各種の産業との調整並びに消防を通じた国民の生命、身体及び財産の保護を図り、並びに他の行政機関の所掌に属しない行政事務及び法律(法律に基づく命令を含む。)で総務省に属させられた行政事務を遂行することを任務とする。

組織等

年度末定員・・・4,840人

(本省)

大臣官房

行政管理局

行政評価局

自治行政局

自治財政局

自治税務局

情報通信国際戦略局

情報流通行政局

総合通信基盤局

統計局

政策統括官

(特別の機関)

政治資金適正化
委員会事務局

(審議会等)

地方財政審議会ほか14

(施設等機関)

自治大学校

情報通信政策研究所

統計研修所

(地方支分部局)

管区行政評価局

総合通信局

(外局)

公害等調整委員会

消防庁

～政策評価と組織の関係～

政策	行政改革・行政運営	地方行財政	選挙制度等	電子政府・電子自治体	情報通信（ICT政策）	郵政行政	国民生活と安心・安全	公害等調整委員会の任務の遂行
大臣官房				●			●	
行政管理局	●			●				
行政評価局	●							
自治行政局		●	●	●				
自治財政局		●						
自治税務局		●						
情報通信国際戦略局					●			
情報流通行政局					●	●		
総合通信基盤局					●			
統計局							●	
政策統括官							●	
政治資金適正化委員会事務局			●					
統計研修所							●	
管区行政評価局	●							
総合通信局					●			
公害等調整委員会								●
消防庁							●	

～各政策における事業概要～

分野:行政改革・行政運営 139億円

【施策1:適正な行政管理の実施】

(概要)

行政運営の見直し・改善を図るとともに、各省に共通する行政制度を管理することにより、行政の総合的かつ効率的・効果的な実施を推進する。

(目標)

国・地方を通じて行政のIT化と業務改革の抜本的な取組を加速する必要があることを踏まえて、行政運営の改善・効率化を実現するため、業務・システム改革の取組を推進する。独立行政法人制度改革に伴い、平成27年4月に新たな制度がスタートしたことを踏まえ、独立行政法人制度の運用に関する取組を推進する。また、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図ることが求められていることを踏まえ、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度及び公共サービス改革制度を適正かつ円滑に運用する。

【施策2:行政評価等による行政制度・運営の改善】

(概要)

政府内にあって、施策や事業の実施等を直接担当する各府省と異なる「いわば第三者的立場」から、次の活動を行う。

【行政評価局調査】各府省の業務の実施状況についての全国的規模の調査により、課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方策の提示や政府全体の統一性の確保などのための政策の評価を行う。

【政策評価推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政府における政策評価の的確な実施を推進する。

【行政相談】国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営の改善を図る。

(目標)

行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。

分野:地方行財政 197,196億円

【施策3:分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等】

(概要)

地方分権型社会の確立を目指した地方自治制度の見直しや簡素で効率的・効果的な地方行政体制の整備等を進めるとともに、地方分権の担い手を支える地方公務員制度の確立を図るため、定員・給与の適正化や地方公共団体における人材の育成・確保を推進する。

(目標)

地方公共団体の自主性及び自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められていることを踏まえ、地方分権型社会の確立を目指すため、地方行政体制を整備することにより、より住民意思を反映した行政運営を行う体制を整える。

【施策4:地域振興(地域力創造)】

(概要)

「地域の元気創造プラン」の推進、定住自立圏構想の推進、過疎対策の推進等、地域の元気で日本を幸せにするための施策を展開する。

(目標)

地方圏において人口減少が急速に進む中、地域経済の好循環の拡大を図るため、「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、地域の資源と資金を活用して地域経済イノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、分散型エネルギーインフラや公共クラウドなどの民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトを推進する。また、過疎地域を含む条件不利地域において集落単位の活性化を図るため、民間活力を導入しながら生活支援機能を確保する。

【施策5:地方財源の確保と地方財政の健全化】

(概要)

地方財政計画の策定等を通じ地方の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方公共団体財政健全化法の適切な運用等により地方公共団体及び地方公営企業等の財政健全化を推進する。

(目標)

極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方公共団体の安定的な財政運営に資するため、必要となる地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。

【施策6:分権型社会を担う地方税制度の構築】

(概要)

分権型社会を推進する中で、地方がその役割を十分に果たすため、地方税を充実し、税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築する。また、住民自治の確立に向けた地方税制度改革を行う。

(目標)

地方分権の推進の観点からは、地方団体が提供する行政サービスの財源については、できるだけ地方税により安定的に賄うことが望ましいが、多くの地方団体において必要な財源を確保することが困難な状況にある。そこで、自らの発想で特色を持った地域づくりができるよう、地方分権を推進し、その基盤となる地方税の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築する。また、公共サービスの対価を広く公平に分かち合うという地方税の応益課税を強化する。

分野:選挙制度等 543億円

【施策7:選挙制度等の適切な運用】

(概要)

社会ニーズ等に対応した選挙制度に係る調査研究、選挙の管理執行体制の改善や選挙制度の周知等を実施するとともに、政治資金収支報告書の公表等による政治資金の透明化を図る。

(目標)

民主政治の健全な発達が期されている現状を踏まえ、民主政治の健全な発達に寄与するため、選挙制度、政治資金制度等を適切に運用する。

分野: 電子政府・電子自治体 761億円

【施策8: 電子政府・電子自治体の推進】

(概要)

国民の利便性向上や行政の効率化等を図るため、オンラインによる行政サービスの提供、自治体クラウドの推進等の取組を実施する。

(目標)

利用者本位の簡素で効率的な行政の実現が期待されていることを踏まえ、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を図るため、ICTを活用した電子行政を推進する。

分野: 情報通信 (ICT政策) 1,324億円

【施策9: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進】

(概要)

我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。

(目標)

我が国が超高齢化社会を迎え、国際的な経済競争が厳しくなる中で、新たな価値創造を図り持続的に成長していくためには、経済社会活動全般の基盤及び国民生活の安全・安心を守る基盤であるとともに、今後とも重要な産業であるICT分野が力強く成長し、市場と雇用を創出していく必要がある。このような現状を踏まえ、情報通信技術 (ICT) によるイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確立するため、ICTの研究開発・標準化を推進する。

【施策10: 情報通信技術高度利活用の推進】

(概要)

ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。

(目標)

我が国の経済再生や様々な社会課題 (超高齢社会、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等) を解決するためには、あらゆる領域に活用される万能ツールであるICTの高度利活用の推進が不可欠である。このような現状を踏まえ、全ての国民一人ひとりが「真の豊かさ」を実感できる世界最高水準の情報通信技術利活用社会の実現のため、これまで整備してきたICT利活用のための基盤も活用しながら、ICTによる新たな産業・市場を創出すること、社会課題の解決を推進すること及びICT利活用のための環境整備を実施する。

【施策14:ICT分野における国際戦略の推進】

(概要)

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、トップセールスによる官民ミッション団の派遣、国内外におけるセミナーの実施、要人の招へい等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献する。

(目標)

国際協調と国際展開は、ICT分野における我が国の国際競争力強化を図る上で重要である。我が国の経済成長の促進と国際社会への貢献に資するため、二国間・多国間等の枠組みによる協議等を通じて円滑な情報流通等国際的な政策協調に貢献するとともに、国内外におけるセミナーの実施、官民ミッション団の派遣、要人の招へい、モデルシステムの構築等を通じて我が国ICT企業の海外展開を支援し、ICTによる各国の課題解決を図る。

分野:郵政行政 12億円

【施策15:郵政民営化の確実な推進】

(概要)

郵政民営化法等に基づき、民営化の成果を国民が実感できる事業展開の促進及び郵政事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政グループ各社に対する必要な監督を行う。信書便事業については、民間事業者による信書の送達に関する法律に基づき、信書便事業者に対する必要な監督を行うとともに、信書制度及び信書便制度の周知・広報活動を推進することにより、信書便市場の活性化や、利用者利便の向上を図る。さらに、各国との政策協議や万国郵便連合(UPU)への積極的貢献等を通じて、国際郵便に係る業務・制度の改善や日本型郵便インフラシステムの海外展開を促進する。

(目標)

平成24年の郵政民営化法の改正や平成27年の日本郵政グループ三社の株式上場等によって、日本郵政グループによるユニバーサルサービスの安定的な提供、企業価値や利用者利便の向上等が重要な課題となっているため、日本郵政グループに対して適切に監督を行うことで、郵政民営化を着実に推進する。国際分野においては、郵便事業を取り巻くグローバルな環境の変化を踏まえ、国際的な郵便制度・業務の改善等に資するため、多国間・二国間協議等を通じ、新たな制度環境整備への取組や日本型郵便インフラシステムの海外展開等、積極的な対応を推進する。

【施策16: 一般戦災死没者追悼等の事業の推進】

(概要)

一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること。

(目標)

先の大戦における空襲等により多くの方々が亡くなられたことに鑑み、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施するとともに、強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針(平成23年8月閣議決定)等を踏まえ、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれにあわせて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること等を推進する。

【施策17: 恩給行政の推進】

(概要)

恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を通じ、高齢化した受給者等に対するサービスの向上を図る。

(目標)

受給者の平均年齢は90歳を超えており、その御家族も含め高齢化が進んでいる現状を踏まえ、国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等とその遺族の方々の生活を支えるとともに、安心して恩給を受給していただくため、受給者等に対して、より一層の行政サービスの向上を図る。

【施策18: 公的統計の体系的な整備・提供】

(概要)

○平成26年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた施策を着実に推進・実現することにより、ICT化の進展も勘案しつつ公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計の有用性の向上を図る。

○統計制度の企画・立案、基準の設定、統計調査の審査・調整及び社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。

○統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。

(目標)

公的統計は国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」であるため、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

【施策19: 消防防災体制の充実強化】

(概要)

国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。

(目標)

社会経済情勢の変化とこれに伴う地域社会の変化による災害の態様の複雑多様化など、消防防災行政を取り巻く状況は大きく変化しており、迅速な対応が求められている。このため、総合的な消防防災行政を積極的に推進し、国民の安心と安全を向上させる。

分野: 公害等調整委員会の任務の遂行 4億円

(概要)

公害等調整委員会は、昭和47年7月1日、土地調整委員会(昭和26年1月31日設置)と中央公害審査委員会(昭和45年11月1日設置)とを統合して設置された国家行政組織法第3条に基づく行政委員会である。

同委員会は、

- (1) 公害紛争について、あっせん、調停、仲裁及び裁定を行い、その迅速かつ適正な解決を図ること
(公害紛争処理制度)
- (2) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等の調整を図ること(土地利用調整制度)
を主たる任務としている。

(目標)

- (1) 公正かつ中立な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図る。
国民の安心・安全に資するため、公害紛争処理制度の利用の促進等を図る。
- (2) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る。
公正かつ中立な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る。

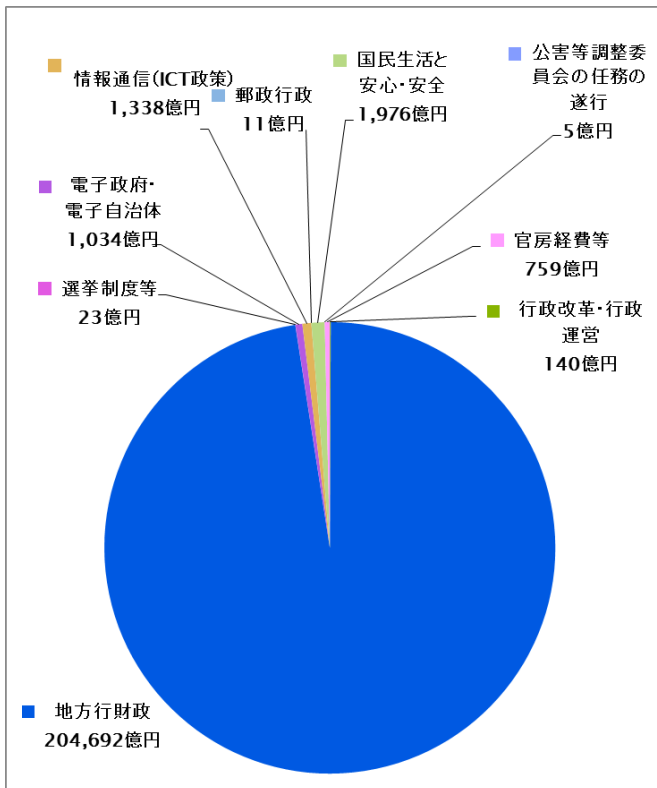
政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP14を参照してください。

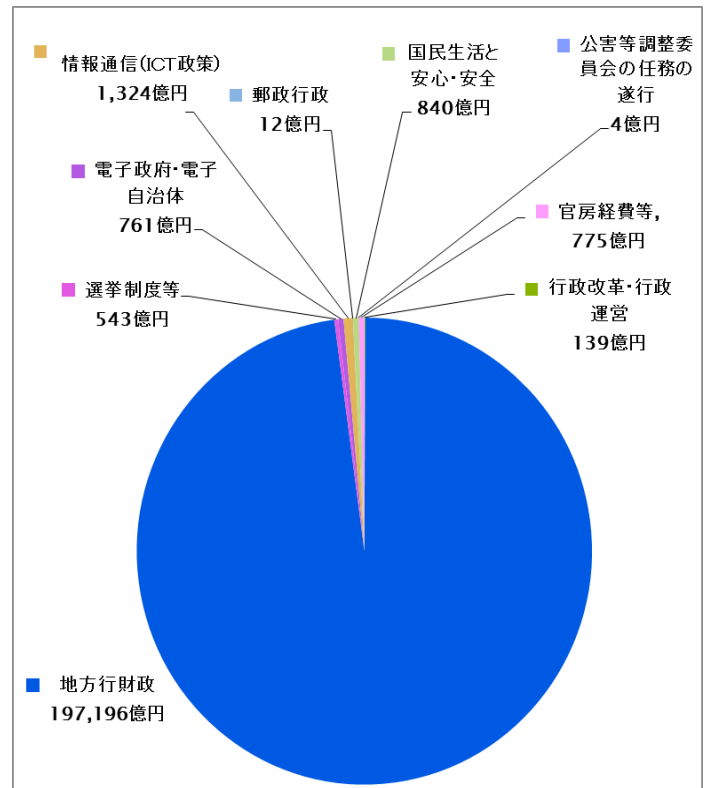
～政策別コストの前年度比較～

<平成27年度>



209,982億円

<平成28年度>



201,599億円

▲ 8,382億円

政策別コストの経費別内訳概要

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【28年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

区分	経費								
	合計	人件費等	補助金等	委託費等	地方交付税交付金等	庁費等	減価償却費	支払利息	その他
行政改革・行政運営	139	105	-	0	-	14	14	-	5
地方行財政	197,196	33	28	2	197,025	17	12	74	1
選挙制度等	543	6	-	494	-	39	2	-	0
電子政府・電子自治体	761	6	540	0	-	209	4	-	0
情報通信 (ICT政策)	1,324	184	411	161	-	196	72	-	298
郵政行政	12	5	-	3	-	1	2	-	0
国民生活と安心・安全	840	100	101	211	-	114	114	-	198
公害等調整委員会の任務の遂行	4	4	-	-	-	0	0	-	0
官房経費等	775	68	-	355	-	5	25	-	320
コスト計	201,599	515	1,082	1,229	197,025	598	248	74	825

【28年度政策別コスト情報 会計別内訳】

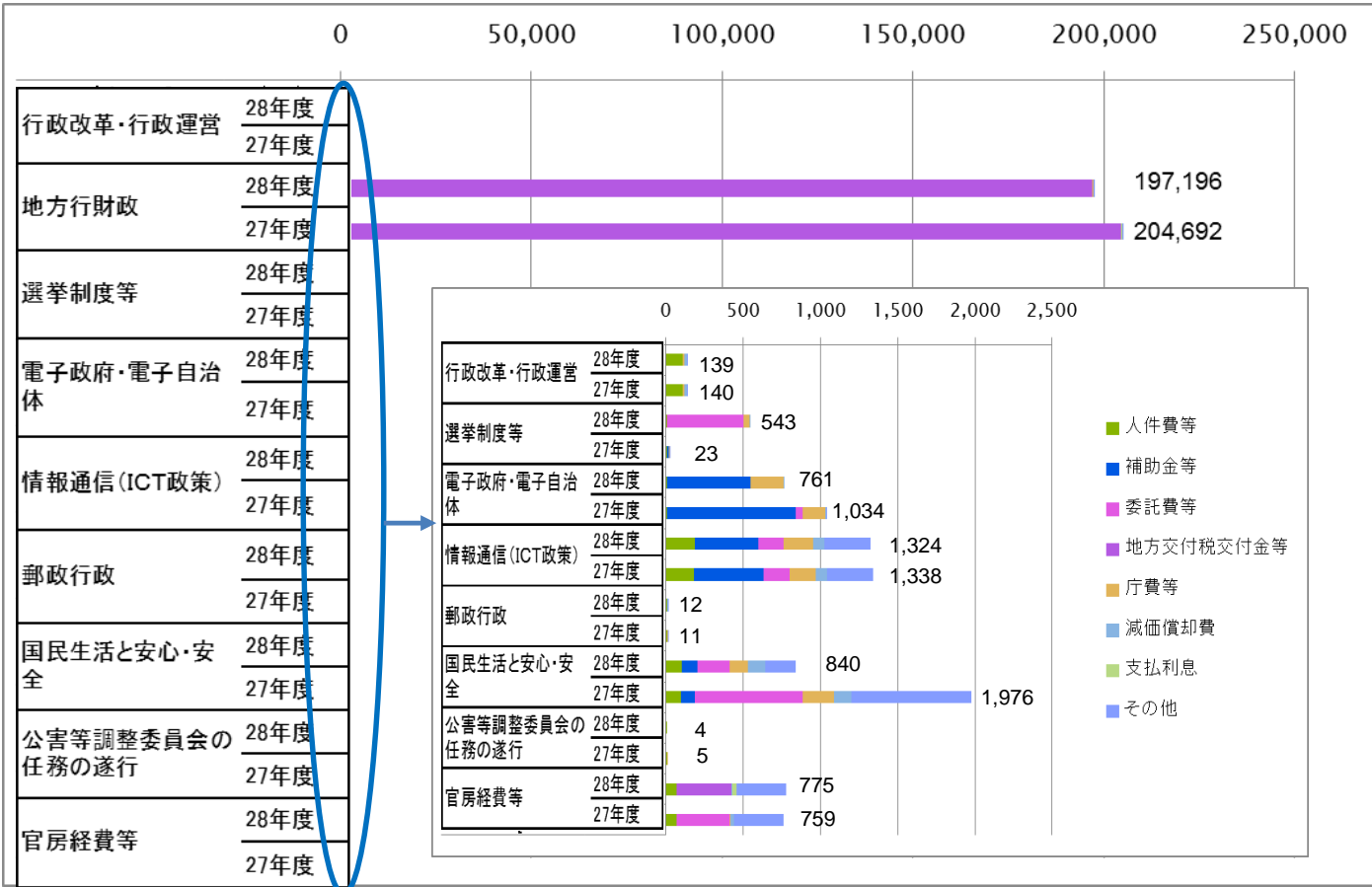
(単位:億円)

区分	一般会計	特別会計		相殺消去	政策別計
		交付税及び譲与税配付金特別会計	東日本大震災復興特別会計		
行政改革・行政運営	139	-	-	-	139
地方行財政	149,158	197,102	3,429	▲ 152,494	197,196
選挙制度等	543	-	-	-	543
電子政府・電子自治体	761	-	-	-	761
情報通信 (ICT政策)	1,317	-	7	-	1,324
郵政行政	12	-	-	-	12
国民生活と安心・安全	808	-	31	-	840
公害等調整委員会の任務の遂行	4	-	-	-	4
官房経費等	775	-	-	-	775
コスト計	153,522	197,102	3,468	▲ 152,494	201,599

～政策別コストの経費別 前年度比較～

- ・地方行財政政策においては、地方交付税交付金等の4,862億円の減及び補助金等の2,741億円の減。
- ・国民生活と安心・安全においては、恩給引当金繰入額の583億円の減及び統計調査事業の委託費等の482億円の減。
- ・選挙制度等においては、参議院通常選挙実施による委託費の520億円の増。

(単位:億円)



コストの前年度比較

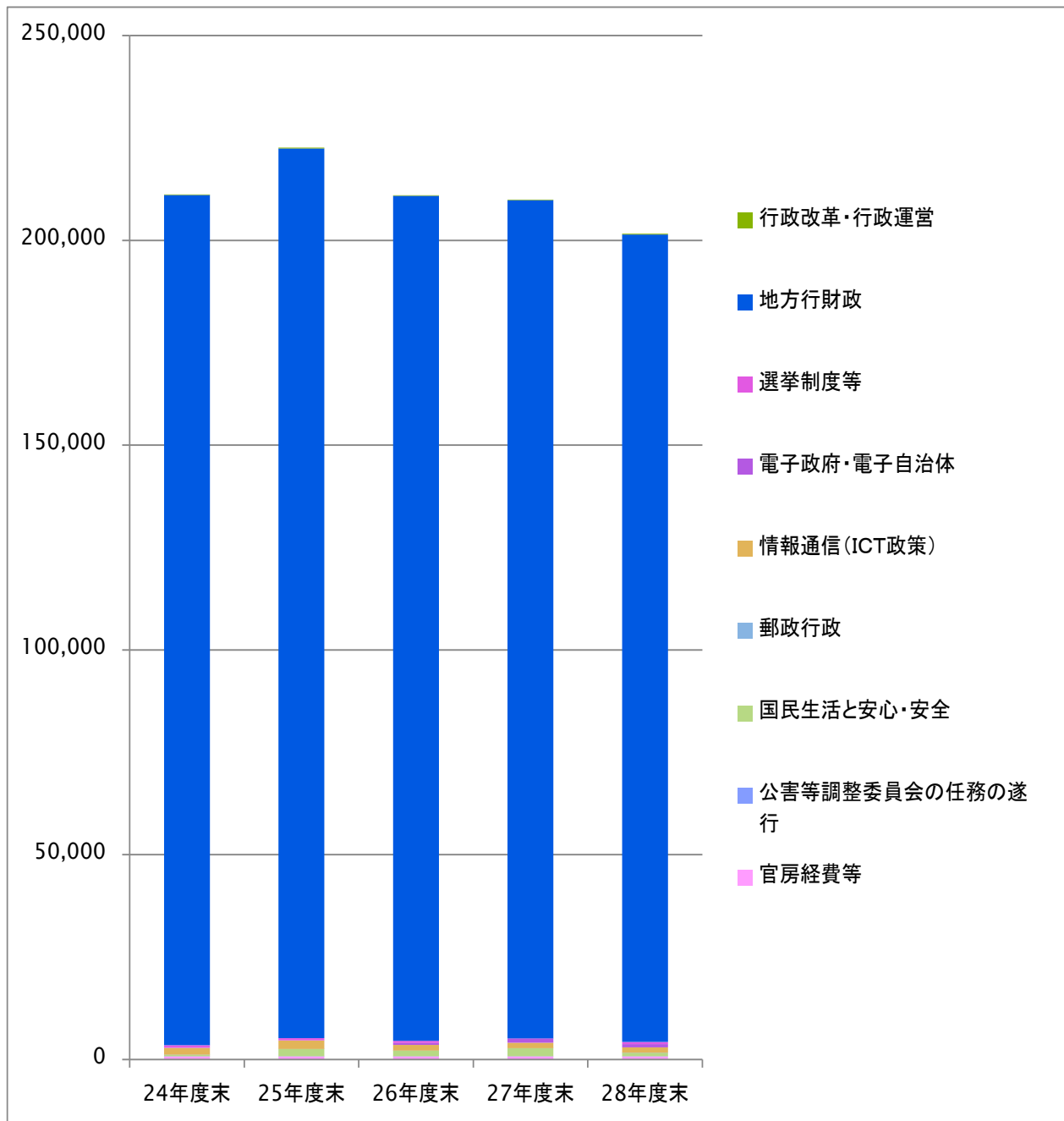
(単位:億円)

区分	27年度末	28年度末	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
行政改革・行政運営	140	139	0	
地方行財政	204,692	197,196	▲ 7,495	地方交付税交付金等の減 補助金等の減
選挙制度等	23	543	520	委託費の増
電子政府・電子自治体	1,034	761	▲ 273	補助金等の減
情報通信 (ICT政策)	1,338	1,324	▲ 13	
郵政行政	11	12	0	
国民生活と安心・安全	1,976	840	▲ 1,135	恩給引当金繰入金等の減 委託費等の減
公害等調整委員会の任務の遂行	5	4	0	
官房経費等	759	775	15	
コスト計	209,982	201,599	▲ 8,382	

※100億円未満については内訳金額省略

～政策別コストの推移～

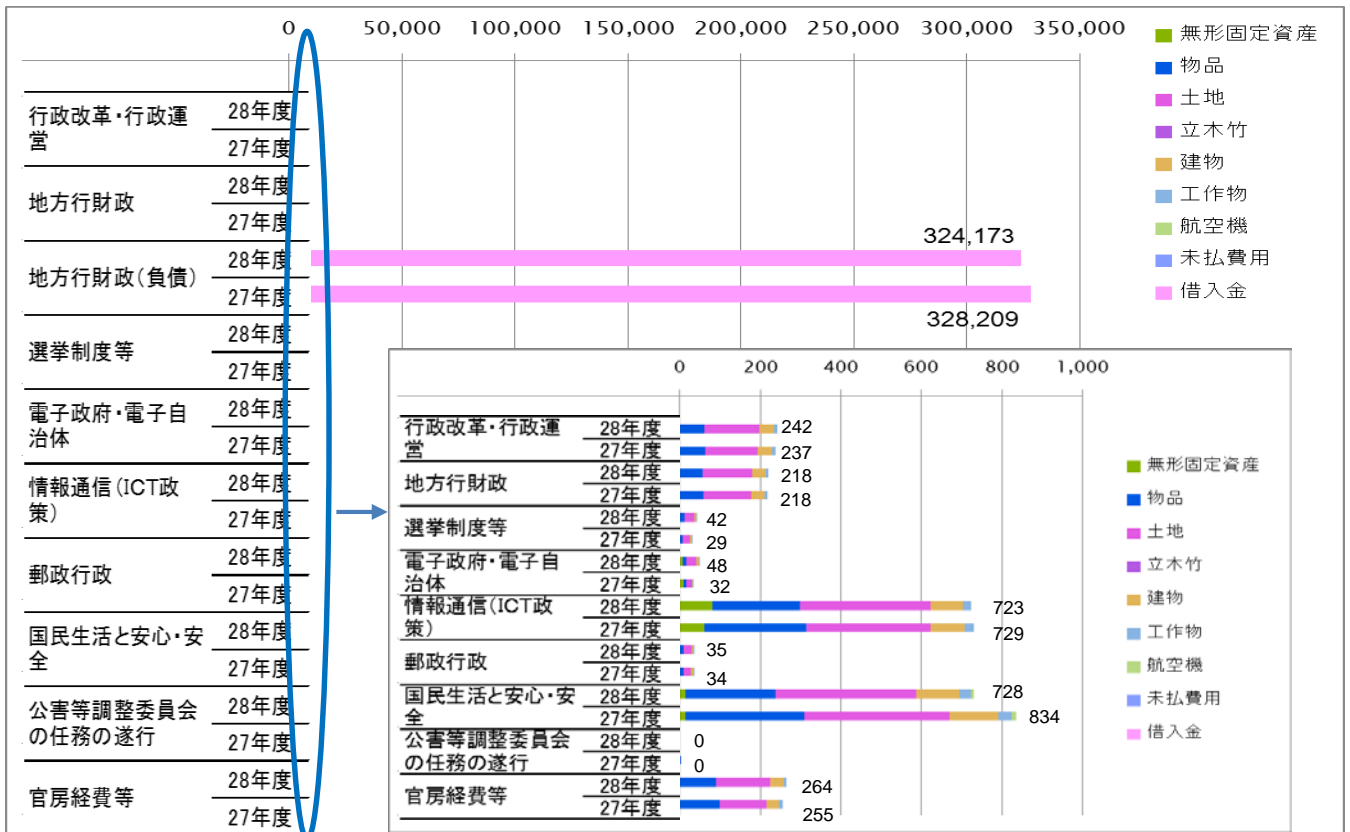
(単位: 億円)



～政策別のストック情報の前年度比較～

- ・地方行財政政策(負債)においては、借入金償還計画により4,000億円借入金を償還したこと等により、全体として4,036億円の減。
- ・国民生活と安心・安全においては、車両及び通信機器等の減価償却による86億円の減。

(単位:億円)



ストックの前年度比較

(単位:億円)

区分	平成27年度	平成28年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
行政改革・行政運営	237	242	4	
地方行財政	218	218	0	
地方行財政(負債)	▲ 328,209	▲ 324,173	4,036	借入金の減
選挙制度等	29	42	12	
電子政府・電子自治体	32	48	16	
情報通信(ICT政策)	729	723	▲ 6	
郵政行政	34	35	1	
国民生活と安心・安全	834	728	▲ 105	車両・通信機器等の減価償却
公害等調整委員会の任務の遂行	0	0	0	
官房経費等	255	264	9	

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、総務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成28年度末）

(単位：十億円)

	前年度	28年度		前年度	28年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)		(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,230	978	未払金	77	66
未収金	4	4	賞与引当金	2	3
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	借入金	32,817	32,417
有形固定資産	228	220	退職給付引当金	69	67
無形固定資産	8	10	恩給引当金	1,576	1,280
出資金	2,615	2,268	その他の負債	3	0
その他の資産	1	1			
			負債合計	34,548	33,835
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	▲ 29,460	▲ 30,351
資産合計	5,088	3,483	負債及び資産・負債差額合計	5,088	3,483

業務費用計算書（平成28年度）

(単位：十億円)

	前年度	28年度
	(自 平成27年4月 1日)	(自 平成28年4月 1日)
	(至 平成28年3月31日)	(至 平成29年3月31日)
人件費等	50	51
補助金等	382	108
委託費等	125	122
地方交付税交付金等	20,188	19,702
庁費等	56	59
減価償却費	24	24
支払利息	29	7
その他	139	82
費用合計	20,998	20,159

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

～省庁別財務書類(総務省)の概要～

- 総務省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。
また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

※平成28年度省庁別財務書類における合算対象特別会計は以下のとおりです。

- 交付税及び譲与税配付金特別会計(総務省所管分)
- 東日本大震災復興特別会計(総務省所管分)

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 現金・預金は、9,783億円で資産総額の約28%を占めています。これは、すべて交付税及び譲与税配付金特別会計に係る日本銀行預金です。
- 出資金は、2兆2,688億円で資産総額の約65%を占めています。これは、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社に対する出資金です。

(負債)

- 借入金は、3兆2,172億円で負債総額の約95%を占めています。これは、地方交付税交付金を支弁するために必要な額を借り入れたものです。
- 恩給引当金は、恩給給付費に係る将来の支払いに備えるため、給付見積額を計上しているものです。

(その他)

- 資産合計は、現金・預金が対前年度比1兆2,522億円の減少、出資金が無償所管換等により対前年度比3,462億円の減少等により、対前年度比1兆6,044億円の減少となっています。
- 負債合計は、借入金に対前年度比4,000億円の減少、恩給引当金に対前年度比2,963億円の減少等により、対前年度比7,128億円の減少となっています。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。
- 交付税及び譲与税配付金特別会計において地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するための地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の交付等が19兆7,025億円で費用合計額の約97%を占めています。
- 費用の主な増減として、地方交付税交付金等が対前年度4,862億円の減少、補助金等が対前年度2,741億円の減少で、対前年度比8,382億円の減少となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産 3兆4,837億円（対前年度末比 ▲1兆6,044億円）

主な増減要因等について

➤ 現金・預金(9,783億円:対前年度末比▲1兆2,522億円)

・一般会計からの受入等の収入よりも、地方交付税交付金等の支出が多かったことによるものです。

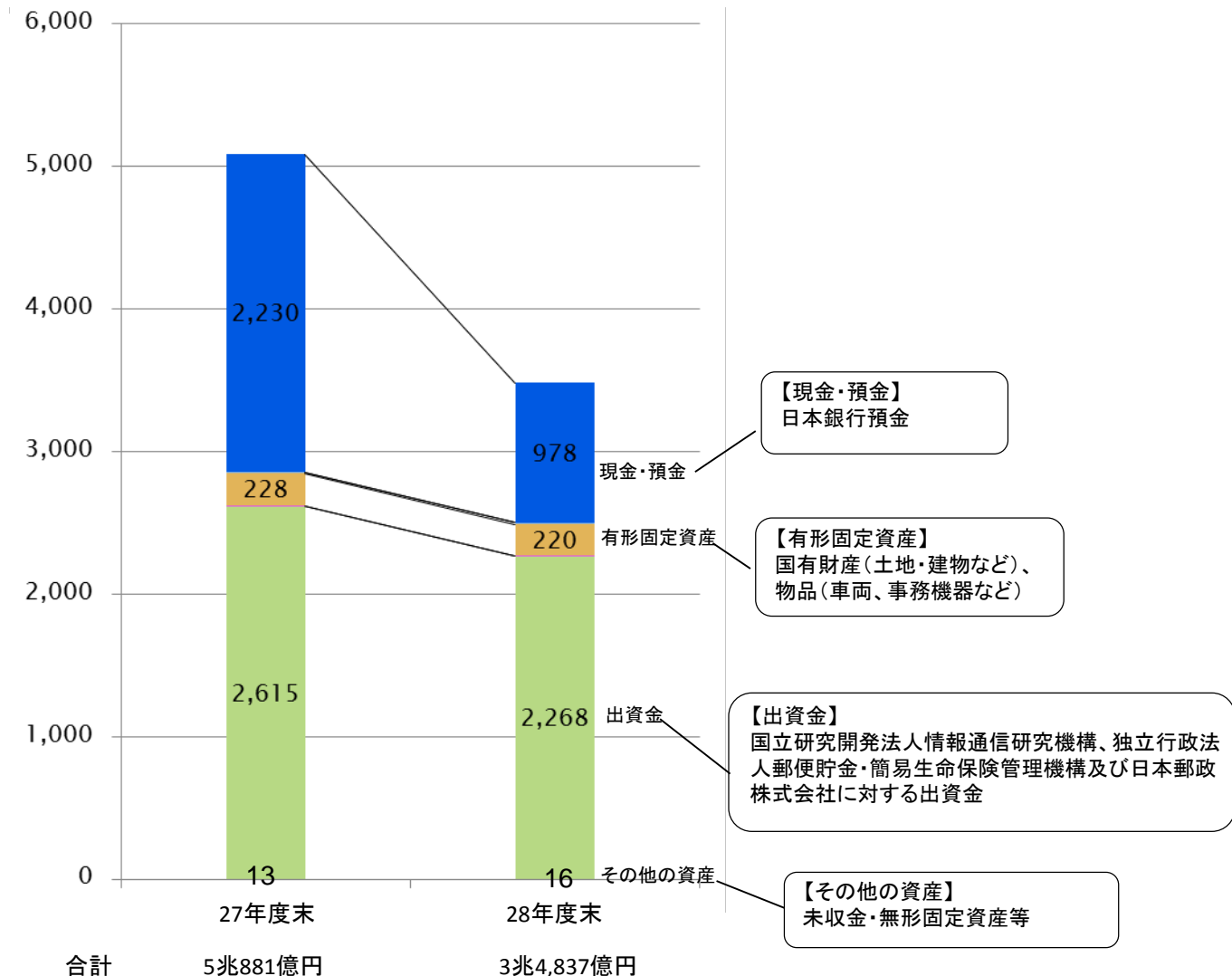
➤ 有形固定資産(2,203億円:対前年度末比▲ 81億円)

・土地などが56億円増加し、物品などが137億円減少したことによるものです。

➤ 出資金(2兆2,688億円:対前年度末比 ▲3,462億円)

・日本郵政株式会社の株式の一部を国債整理基金特別会計への無償所管換並びに国立研究開発法人情報研究開発機構、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の出資金評価差額の計上によるものです。

（単位：十億円）



負債 33兆8,354億円（対前年度末比▲ 7,128億円）

主な増減要因等について

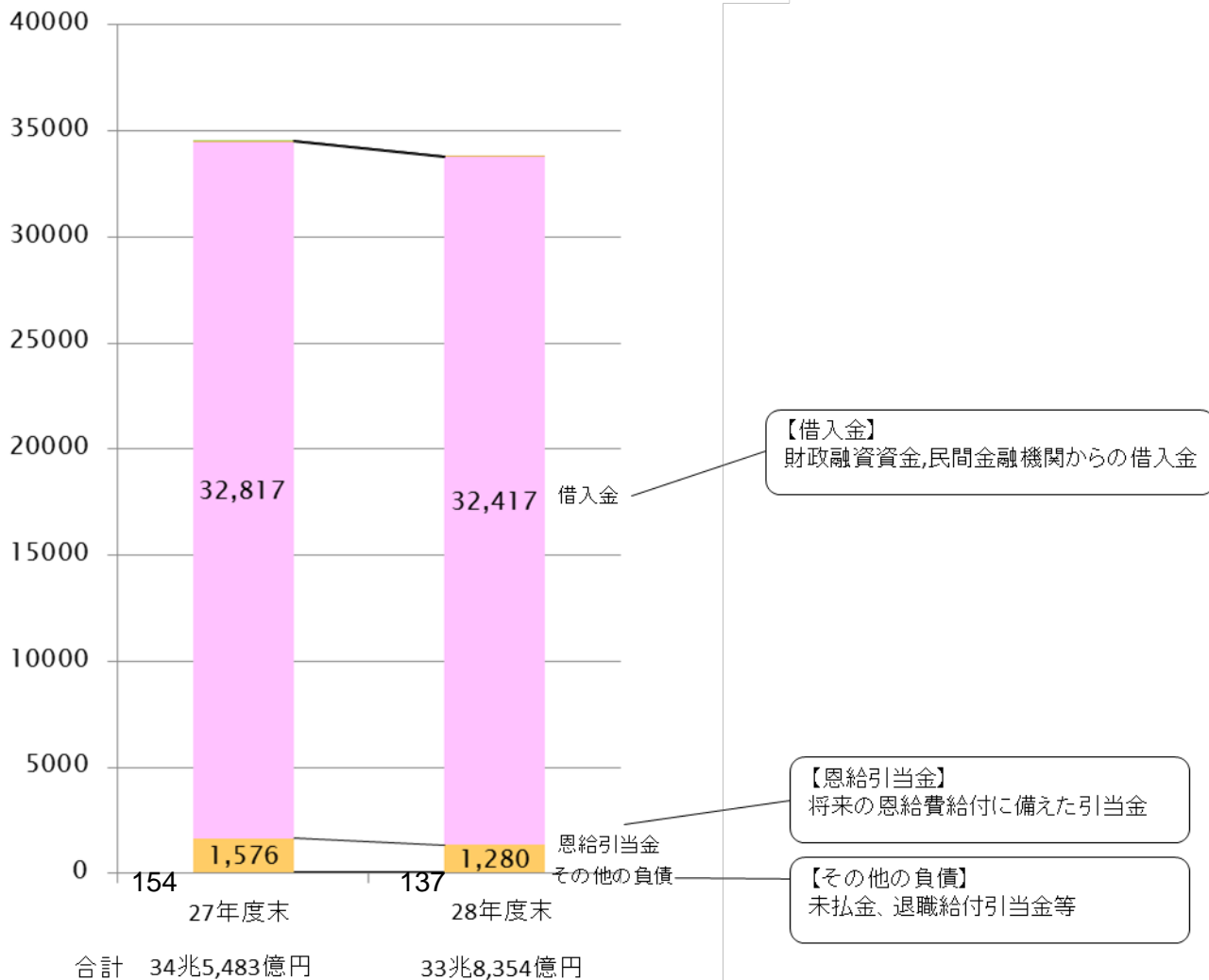
➤借入金(32兆4,172億円:対前年度末比▲ 4,000億円)

・財政融資資金からの借入れが減少したことによるものです。

➤恩給引当金(1兆2,803億円:対前年度末比▲ 2,963億円)

・恩給費の給付により減少しています。

(単位:十億円)



フローの状況(業務費用計算書)

費用 20兆1,599億円 (対前年度比▲ 8,382億円)

主な増減要因等について

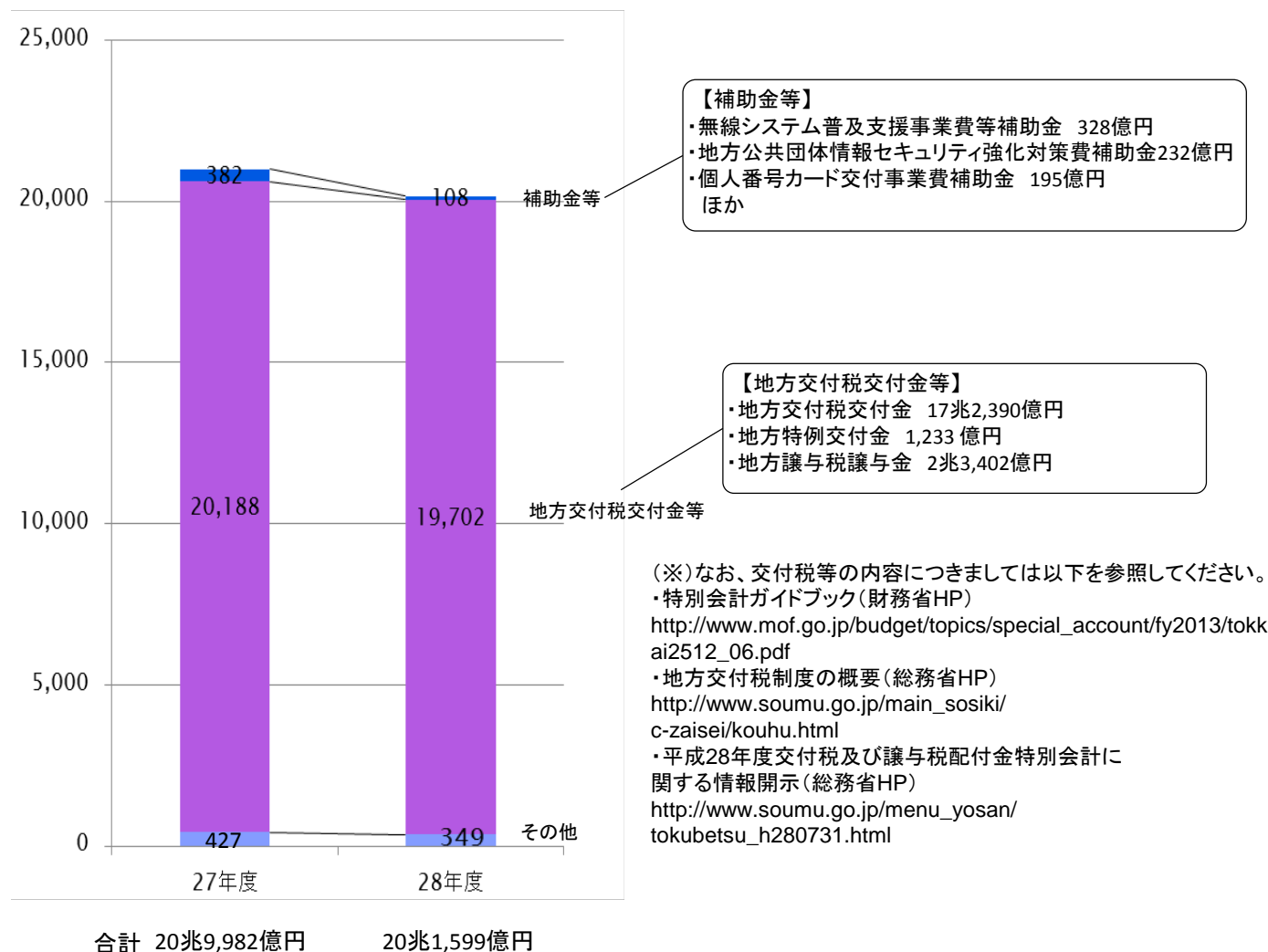
➤補助金等(1,082億円:対前年度比 ▲2,741億円)

・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等の減少により、2,741億円の減少となっています。

➤地方交付税交付金等(19兆7,025億円:対前年度比 ▲4,862億円)

・地方特例交付金が44億円の増加となっているが、地方交付税交付金が1,516億円の減少、地方譲与税譲与金が3,390億円の減少となったことにより、合計では4,862億円の減少となっています。

(単位:十億円)



(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成28年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 3法人

国立研究開発法人情報通信研究機構

独立行政法人統計センター

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

○特殊会社 1法人

日本郵政株式会社

合計 4法人

連結貸借対照表（平成28年度末）

（単位：十億円）

	前年度	28年度		前年度	28年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)		(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	49,679	53,807	未払金等	2,771	2,363
有価証券	214,895	209,053	保管金等	361	378
未収金等	894	783	借入金	32,839	30,973
貸付金	12,859	11,255	郵便貯金	176,044	177,952
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4	責任準備金	72,362	70,175
有形固定資産	3,216	3,231	契約者配当準備金	1,936	1,772
無形固定資産	356	349	退職給付引当金	2,326	2,314
出資金	0	0	恩給引当金	1,576	1,280
その他の資産	11,588	13,209	その他の負債	19,958	22,013
			負債合計	310,178	309,224
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	▲ 16,693	▲ 17,537
資産合計	293,485	291,686	負債及び資産・負債差額合計	293,485	291,686

連結業務費用計算書（平成28年度）

（単位：十億円）

	前年度	28年度
	(自 平成27年4月 1日)	(自 平成28年4月 1日)
	(至 平成28年3月31日)	(至 平成29年3月31日)
人件費等	2,409	2,404
保険金等支払金	8,555	7,553
補助金等	382	108
委託費等	140	158
地方交付税交付金等	20,188	19,702
庁費等	55	58
減価償却費	235	266
支払利息	408	359
その他	1,778	2,166
費用合計	34,154	32,776

連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資 産 291兆6,864億円 (対前年度末比 ▲1兆7,985億円)

主な増減要因等について

➤ **現金・預金(53兆8,074億円:対前年度末比 +4兆1,281億円)**

・日本郵政株式会社の5兆3,804億円の増加等によるものです。

➤ **有価証券(209兆531億円:対前年度末比 ▲5兆8,426億円)**

・日本郵政株式会社等の保有する有価証券の減少によるものです。

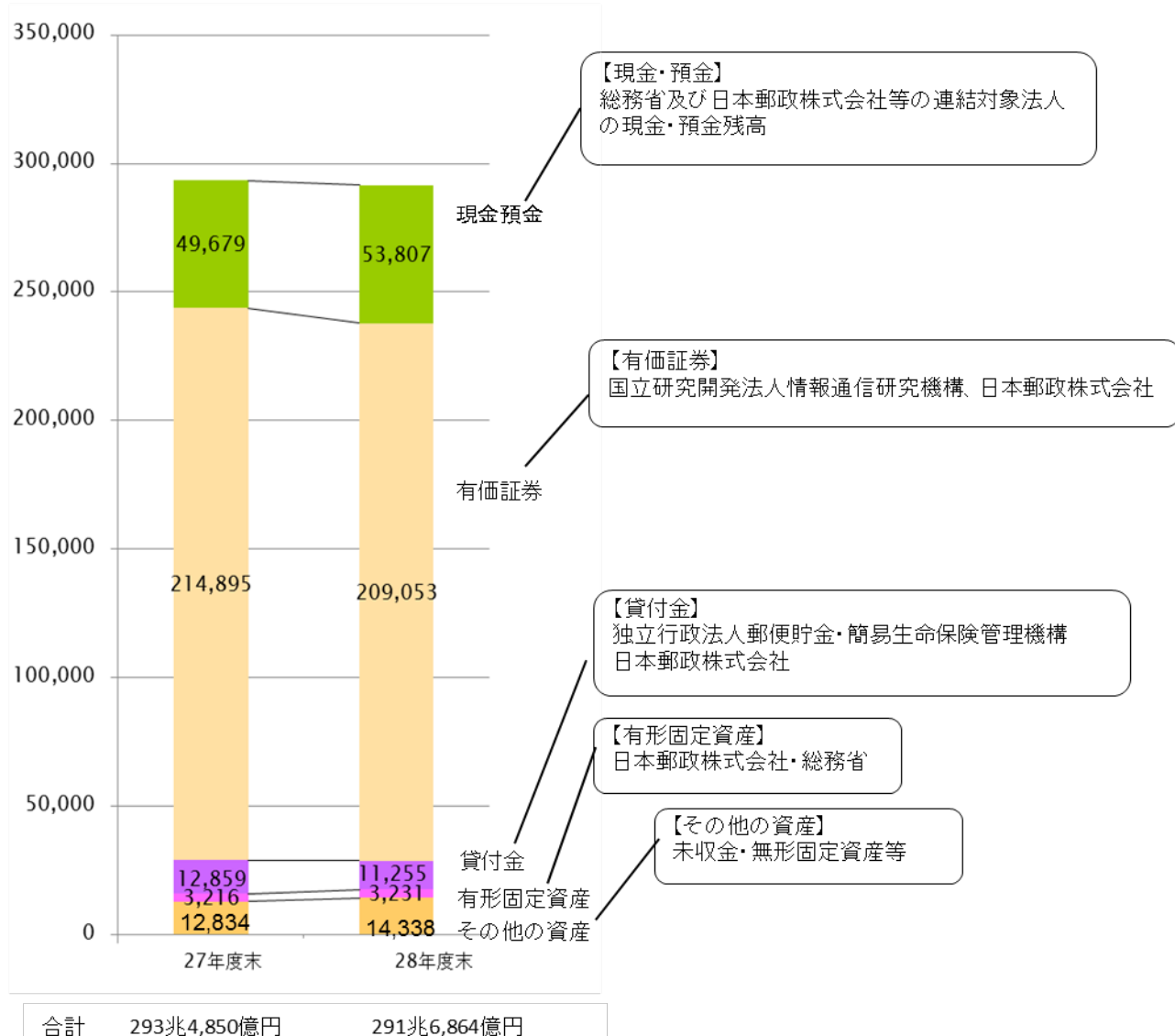
➤ **貸付金(11兆2,559億円:対前年度末比 ▲1兆6,033億円)**

・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に計上されている貸付金の減少等によるものです。

➤ **有形固定資産(3兆2,315億円:対前年度末比 +152億円)**

・日本郵政株式会社の工作物等の394億円の増加等によるものです。

(単位:十億円)



負債 309兆2,241億円 (対前年度末比 ▲9,543億円)

主な増減要因等について

➢借入金(30兆9,737億円:対前年度末比 ▲1兆8,661億円)

・財政融資資金及び民間金融機関からの借入が減少したこと等によるものです。

➢郵便貯金(177兆9,527億円:対前年度末比 +1兆9,082億円)

・日本郵政株式会社の郵便貯金の増加等によるものです。

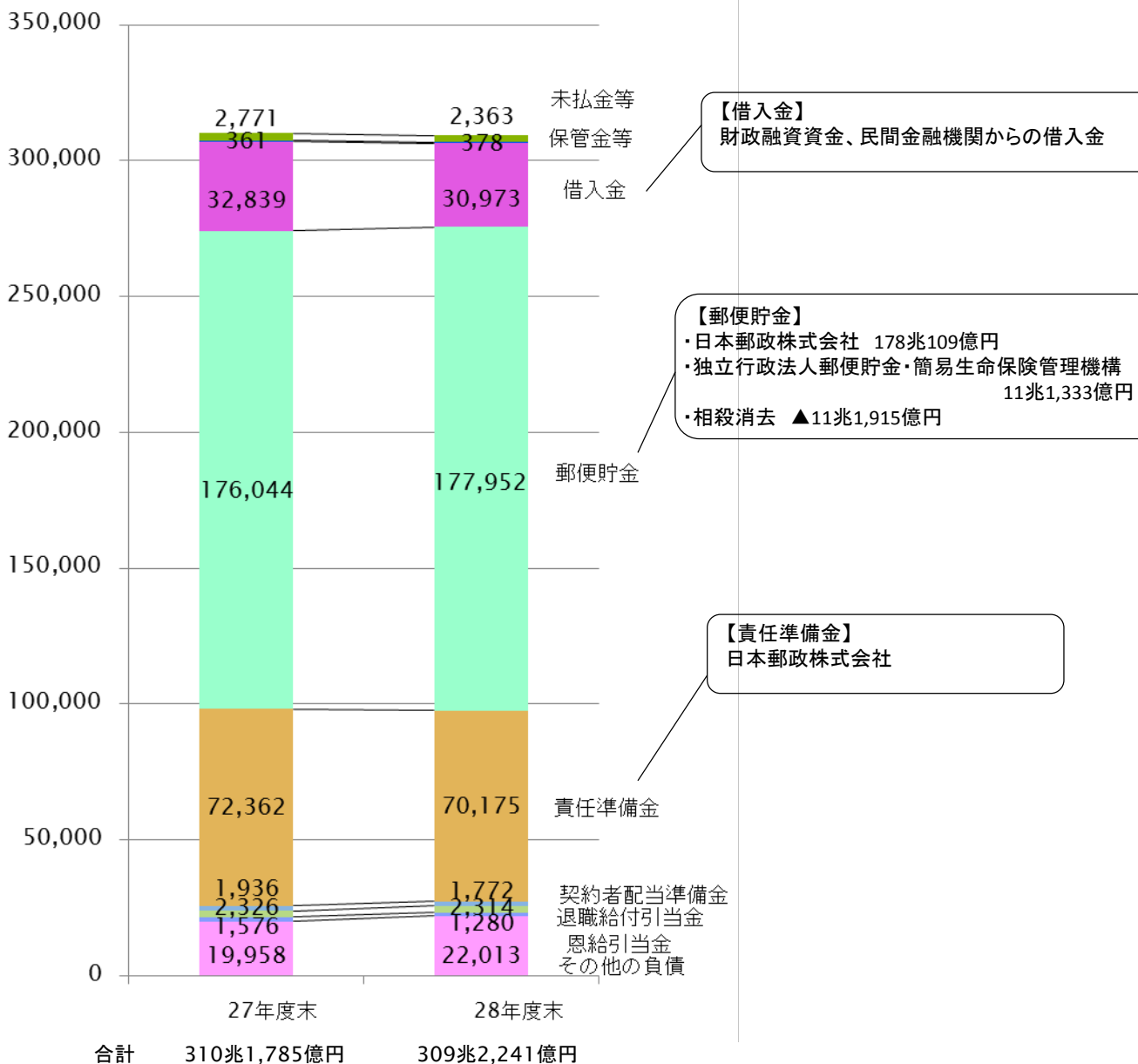
➢責任準備金(70兆1,752億円:対前年度末比 ▲2兆1,872億円)

・日本郵政株式会社の責任準備金の減少によるものです。

➢その他の債務等(20兆6,517億円:対前年度末比 +2兆2,299億円)

・日本郵政株式会社の債券貸借取引受入担保金等の増加によるものです。

(単位:十億円)



連結財務書類 フローの状況 (業務費用計算書)

費用 32兆7,764億円 (対前年度比 ▲1兆3,777億円)

主な増減要因等について

➤ 保険金等支払金(7兆5,531億円:対前年度比 ▲1兆19億円)

・日本郵政株式会社等の保険金の支払いの減少によるものです。

➤ 補助金等(1,081億円:対前年度比 ▲2,741億円)

・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の減少等により、2,741億円の減少となっています。

➤ 地方交付税交付金等(19兆7,025億円:対前年度比 ▲4,862億円)

・地方特例交付金が44億円の増加となっているが、地方交付税交付金が1,516億円の減少、地方譲与税譲与金が3,390億円の減少となったことにより、合計では4,862億円の減少となっています。

➤ 有価証券評価損(5,429億円:対前年度比 +5,418億円)

・日本郵政株式会社の有価証券評価損の増加によるものです。

(単位:十億円)

